



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4999 URL <http://www.cemedine.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 進
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 猪瀬 一弘 (TEL) 03(3442)1381
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	15,917	4.7	589	△13.0	598	△16.7	571	34.2
23年3月期第3四半期	15,201	4.3	677	81.7	718	117.7	425	179.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 497百万円(22.8%) 23年3月期第3四半期 404百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	39.15	38.62
23年3月期第3四半期	29.09	28.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	18,289	8,965	48.3
23年3月期	17,195	8,595	49.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 8,828百万円 23年3月期 8,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	4.00	—		
24年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	7.1	810	△10.0	790	△17.7	690	42.2	47.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社(社名) セメダイノオートモーティブ株式会社

除外 - 社(社名) -

※平成23年12月15日付でセメダイノヘンケル株式会社は、セメダイノオートモーティブ株式会社に商号変更しております。なお、添付資料において商号変更前の事象に関する記載がありますが、全てセメダイノオートモーティブ株式会社として記載しております。

(注) 詳細は、添付資料4ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	15,167,000株	23年3月期	15,167,000株
24年3月期3Q	571,232株	23年3月期	570,717株
24年3月期3Q	14,596,043株	23年3月期3Q	14,638,886株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年2月4日付で本社事業所を移転いたします。2月4日以降のお問合せは、以下の電話番号までお願いいたします。
 - ・(TEL)03(6421)7412

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞した生産活動が徐々に回復するなど景気に持ち直しの動きがみられていましたが、欧州債務危機による世界経済の減速や円高の長期化などにより足踏み感が出るなど、先行き不透明な状態で推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましては、建築土木関連市場では、震災の復旧・復興需要に加え、震災後に手控えられていた住宅投資に回復の動きがみられました。工業関連市場では、サプライチェーンの混乱などによる供給面の制約が解消し、企業の生産活動は徐々に回復しましたが、世界経済の減速、タイ洪水及び円高などの影響を受け一部で低調な動きとなりました。仕入面では、材料メーカーの被災による供給不安は解消したものの、原油・ナフサ価格の不安定な状況下、材料価格が乱高下するなど厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは、震災の復旧・復興需要のため取引先及び仕入先と連携を密にして製品の供給責任を果たすとともに、人と環境に優しい製品や高機能製品の開発及び拡販による売上高の確保に努め、厳しい外部環境に対応できる企業体質の強化に取り組んでまいりました。さらに、意思決定の迅速化や開発・生産などのグループシナジー効果の一層の強化を図るため、持分法適用関連会社であったセメダインオートモーティブ株式会社を完全子会社化するなど事業の拡大にも取り組んでまいりました。

建築土木関連市場におきましては、復旧需要として接着剤及びシーリング材が仮設住宅の建設や補修用途として多く使用されたほか、住宅投資回復の動きを受けセメダインタイルエースなどの内外装工事用接着剤やセメダインPOSシールなどのシーリング材の売上が増加いたしました。また、サプライチェーンの見直しなどを図る顧客の動きに対応した販売活動を行ったことなどにより、売上高は8,327百万円(前年同四半期比11.7%増)となりました。

一般消費者関連市場におきましては、雇用や所得の先行きに不透明感が強い中で低価格偏重指向は続いております。震災により補修用途品の需要がホームセンターなどで一時的に増加し、売上高は3,617百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。

工業関連市場におきましては、太陽光発電システムの増加による太陽電池向け高機能製品の売上が増加し、電子部品向けの高機能製品の売上也堅調に推移いたしました。しかし、震災後の工業市場全体に亘る生産活動の停滞に加え、円高による海外向け製品の売上減少の影響を受け、売上高は3,972百万円(前年同四半期比7.2%減)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は15,917百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。利益につきましては、材料価格上昇の影響が大きく、営業利益は589百万円(前年同四半期比13.0%減)、経常利益は598百万円(前年同四半期比16.7%減)となりましたが、関係会社株式の段階取得に係る差益を計上したことにより四半期純利益は571百万円(前年同四半期比34.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比較し608百万円増加し13,177百万円となりました。当第3四半期連結累計期間において、セメダインオートモーティブ株式会社を子会社化したことに伴い同社の貸借対照表を当第3四半期連結貸借対照表に含めたことにより、965百万円増加しております。その他の主な要因は、セメダインオートモーティブ株式会社の株式の追加取得による現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較し487百万円増加し5,111百万円となりました。セメダインオートモーティブ株式会社を新規連結したことによる影響は、のれん482百万円の計上を含め913百万円の増加であります。その他の主な要因は、有形固定資産の減価償却による減少及び投資有価証券の時価評価によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比較し1,094百万円増加し18,289百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比較し739百万円増加し8,173百万円となりました。セメダインオートモーティブ株式会社を新規連結したことによる影響は606百万円の増加であります。その他の主な要因は、仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加及び賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較し15百万円減少し1,150百万円となりました。セメダインオートモーティブ株式会社を新規連結したことによる影響は66百万円の増加であります。その他の主な要因は、確定給付型企業年金への掛金の拠出による退職給付引当金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比較し724百万円増加し9,324百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて370百万円増加し8,965百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上により571百万円増加し、配当の実施により116百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね想定範囲内で推移しているため、通期連結業績予想につきましては平成23年12月13日に発表いたしました連結業績予想を修正しておりません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、平成23年12月2日に「厚生年金基金解散に関するお知らせ」で開示いたしました未確定な費用の存在など、多分に不確定な要素がありますので、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、当社は持分法適用関連会社であったセメダインオートモーティブ株式会社の株式について、合弁先であるHenkel AG & Co. KGaAが所有する全株式を追加取得したことに伴い、同社は持分法適用関連会社から連結子会社に異動しております。

また、セメダインオートモーティブ株式会社の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)の間には3ヶ月の差異があります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更

会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、28円79銭であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,946,791	3,647,235
受取手形及び売掛金	6,111,413	6,937,453
電子記録債権	199,503	227,504
商品及び製品	1,168,199	1,243,862
仕掛品	173,590	176,593
原材料及び貯蔵品	467,487	518,267
その他	507,951	432,841
貸倒引当金	△6,433	△6,622
流動資産合計	12,568,502	13,177,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,783,367	1,810,951
その他(純額)	1,363,489	1,588,208
有形固定資産合計	3,146,856	3,399,160
無形固定資産		
のれん	19,200	497,977
その他	190,417	163,523
無形固定資産合計	209,617	661,500
投資その他の資産		
投資有価証券	859,300	510,716
その他	424,988	549,471
貸倒引当金	△17,298	△9,673
投資その他の資産合計	1,266,990	1,050,515
固定資産合計	4,623,465	5,111,176
繰延資産	3,718	1,497
資産合計	17,195,686	18,289,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,774,173	6,671,652
短期借入金	510,000	510,000
未払法人税等	147,918	124,344
賞与引当金	253,532	159,632
本社移転費用引当金	51,000	51,000
その他	697,098	656,692
流動負債合計	7,433,723	8,173,322
固定負債		
退職給付引当金	775,161	753,432
その他	391,317	397,478
固定負債合計	1,166,478	1,150,911
負債合計	8,600,201	9,324,233

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,676,947
利益剰余金	3,097,163	3,551,866
自己株式	△185,699	△185,885
株主資本合計	8,638,787	9,093,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△44,298	△105,406
為替換算調整勘定	△137,022	△159,528
その他の包括利益累計額合計	△181,320	△264,934
新株予約権	40,011	55,863
少数株主持分	98,006	81,343
純資産合計	8,595,484	8,965,576
負債純資産合計	17,195,686	18,289,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	15,201,836	15,917,990
売上原価	11,141,860	11,826,804
売上総利益	4,059,976	4,091,186
販売費及び一般管理費	3,382,395	3,501,794
営業利益	677,580	589,391
営業外収益		
受取利息	1,401	855
受取配当金	12,920	12,695
持分法による投資利益	56,402	36,088
その他	42,438	42,759
営業外収益合計	113,163	92,398
営業外費用		
支払利息	6,945	4,282
売上割引	55,185	64,666
支払補償費	3,632	4,865
その他	6,461	9,203
営業外費用合計	72,225	83,017
経常利益	718,518	598,772
特別利益		
段階取得に係る差益	—	251,789
特別利益合計	—	251,789
特別損失		
固定資産除売却損	13,331	3,419
特別損失合計	13,331	3,419
税金等調整前四半期純利益	705,186	847,142
法人税等	254,222	259,800
少数株主損益調整前四半期純利益	450,964	587,341
少数株主利益	25,108	15,870
四半期純利益	425,855	571,471

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	450,964	587,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,153	△61,108
為替換算調整勘定	△10,793	△16,211
持分法適用会社に対する持分相当額	△124	△12,778
その他の包括利益合計	△46,071	△90,098
四半期包括利益	404,892	497,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,101	487,857
少数株主に係る四半期包括利益	20,791	9,385

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。